

税務キヤツチ・アップ 企業経営関係

特許調査による開発の効率化

1はじめに

中小企業であれ、大企業であれ、多くの企業は、業務の効率化を図り、コストダウンをしているのに、知財情報を使った開発の効率化をしないのは、なぜだろう？

もちろん、製品を出すのに目下奮闘中で、知財を考えるのは、製品が出来上がった後の話というの想像がつく。開発現場からは、お客様が目の前にいて、何とかしなくてはいけないのに、知的財産のことまで手がまわらないと言われそうである。

2調査を行わないリスクとは？

しかし、特許調査を行わない開発は大きなリスクである。調査を行わないリスクとしては、(1)重複研究・重複開発が挙げられる。すなわち、先行の研究・開発が存在しているにもかかわらず、同じ研究や開発を行ってしまうというリスクである。言い換えれば、やらなくてもいい投資をしてしまうということになる。

その他のリスクとしては、(2)特徴・優位性が出せる開発対象の特定ができないまま、研究や開発を行ってしまうというリスクである。要は、当てもなく研究や開発を行うというリスクである。

そして、(3)侵害のリスクを背

負い続けるというリスクもある。すなわち、ずっと、侵害しているかどうか、不安なまま事業を行うことになる。これでは、自信をもって、自社の商品、製品やサービスを提供できない。

さらに、(4)どのような会社が競合になるか、市場におけるプレーヤーをよく把握せずに、その市場にいる（新規事業では入る）というリスクもある。

3調査を行った上で開発の場合は？

一方で、特許調査など必要な知的財産関係の調査を行った上で開発では、上記(1)～(4)のリスクがすべてプラスに転じてくる。すなわち、(1)重複研究・重複開発を回避して、(2)特徴・優位性が出せる開発対象の特定を行った上で開発が行える。これにより、回収の見通しをもった投資が可能となる。

また、(3)予め侵害リスクを把握することができ、侵害リスクを払拭して、自信を持って売り込みもできる。

さらに、(4)競合他社を予め認識することができ、競合他社を意識した開発戦略が可能となる。

4パテントマップを活用した開発について

パテントマップは、特許情報を解析してマップ上にビジュアル的に示したものである。

パテントマップには、種々の

ものがあるが、例えば、技術動向のマップでは、業界全体や競合他社がどのような技術に注力して開発を行っているかが、その技術分野の出願件数の推移から把握できる。これにより、その技術分野の主要プレーヤーや主要プレーヤーの開発済み技術の大まかな整理ができる。また、課題構成マップでは、自社の技術と競合他社の技術との住み分けや重なり度合いをマップ上で把握することができる。加えて、開発の空白領域を見出して、開発対象とすることもできる。自社技術は、他社の開発技術とは異なる特徴的な技術であると検証すれば、基本技術のオリジナル性が把握できる。なお、自社技術の応用を行った際に、空白領域で他社の技術とはバッティングしないかを検証すれば、応用技術の広がりが把握できる。

5おわりに

このように、特許調査を行った上で開発を行うことで、リスクを低減しながら、開発の効率化、そして開発成果の最大限の活用を図ることができる。

すなわち、膨大な特許情報の中から特許調査による必要な情報を取り出し、これを活用することで、今後の企業戦略を効率的に策定できる。

（右山研究グループ
弁理士 酒井 俊之）